

Appendix

1. 識別可能無形資産の事例
2. のれんの比率が高い会社の一覧
3. IFRS適用欧州企業の開示事例
 - 3-1 企業結合会計に係る注記事例
 - i. Roche
 - 3-2 廃止事業に係る注記事例
 - i. Roche
 - ii. Harmony Gold Mining Co.Ltd.
 - 3-3 のれんの会計方針注記事例
 - i. Roche
 - ii. AREBA
 - 3-4 のれん・無形資産の減損テストに係る注記事例
 - i. Roche
 - ii. AREBA
4. 日本企業のIFRS適用事例……HOYA

※2008/3期のUS-GAAP適用の日本企業の事例より集計

資産形態	マーケティング関連 無形資産	顧客関連 無形資産	契約に基づく 無形資産	技術に基づく 無形資産
償却無形資産 (償却年数)	<ul style="list-style-type: none"> ・商標(1~40年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客関係(1~20年) ・受注バックログ ・コア預金無形資産 (4~18年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術ライセンス契約 (5~15年) ・アーティスト契約 (10~40年) ・ライセンス料(5~10年) ・施設利用権(18年) ・電気通信設備利用権 (20年) ・フランチャイズ契約 (2~17年) ・番組配給契約(17年) ・製造販売サービス実施 (4~35年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア(1~20年) ・特許権(1~20年) ・その他技術(2~22年)
非償却無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドネーム ・商標 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客関係 	<ul style="list-style-type: none"> 配給契約 電話加入権 借地権 ゲーミングライセンス 販売権 	

Appendix_2 のれんの比率が高い会社の一覧

<算出方法>

(Source data : 会社四季報)

(単位 : 百万円)

連結のれん ÷ 連結総資産 × 100 = 総資産対のれん(%)

No.	コード	社名	業種	総資産対のれん(%)	のれん	総資産	決算期
1	4565	そーせいG	医薬品	80.60%	8,602	10,673	2010.3
2	3781	DPGHLD	情報・通信	59.99%	826	1,377	2009.12
3	3777	TLHLD	情報・通信	39.05%	221	566	2009.12
4	2345	システムテクノ	情報・通信	36.17%	578	1,598	2010.3
5	2914	JT	食料品	35.83%	1,387,397	3,872,595	2010.3
6	9822	クロニクル	卸売業	34.28%	1,814	5,291	2010.9
7	3731	京王ズHLD	情報・通信	32.91%	1,802	5,475	2009.10
8	3793	ドリコム	情報・通信	31.41%	697	2,219	2010.3
9	4817	ジュピターテレ	情報・通信	30.95%	248,094	801,657	2009.12
10	2159	フルスピード	サービス業	28.54%	2,385	8,356	2010.7
11	2160	ジーエヌアイ	サービス業	26.20%	241	920	2009.12
12	3843	フリービット	情報・通信	25.58%	4,098	16,022	2010.4
13	4151	協和発酵キリン	医薬品	24.46%	170,054	695,268	2009.12
14	3034	クオール	小売業	23.98%	6,603	27,539	2010.3
15	8205	シャクリーGG	卸売業	23.44%	7,156	30,527	2010.3
16	9787	イオンディライ	サービス業	23.21%	11,295	48,670	2010.2
17	2725	ITX	卸売業	22.83%	26,552	116,328	2010.3
18	3756	豆蔵OSHLD	情報・通信	22.77%	831	3,649	2010.3
19	2355	SBIネットS	情報・通信	22.75%	750	3,296	2010.3
20	4350	メディカルシス	小売業	22.68%	5,099	22,482	2010.9
21	8769	アドバンRM	保険業	22.54%	691	3,066	2010.3
22	6376	日機装	精密機器	22.22%	25,585	115,130	2010.3
23	8889	アパマンHLD	不動産	22.20%	17,178	77,374	2010.9
24	2399	総合臨床HLD	サービス業	21.38%	1,648	7,707	2010.7
25	4312	サイバネットS	情報・通信	21.25%	3,443	16,199	2010.3
26	7535	グッドマン	卸売業	21.16%	7,200	34,023	2010.6
27	2503	キリンHLD	食料品	21.15%	605,210	2,861,194	2009.12
28	8739	スパークスG	証券・商品先物取引業	20.73%	7,623	36,774	2010.3
29	4777	ガーラ	情報・通信	20.38%	993	4,872	2010.3
30	9984	ソフトバンク	情報・通信	20.18%	900,768	4,462,875	2010.3

i. Roche 1/3

情報源泉: *Finance Report 2010*

7. 企業結合

1

Marcadia/ 2010.12.29に米国の非公開会社であるMarcadia Biotech, Inc.,の議決権の100%を取得した。バイオ医薬品会社であり、キャメル、インディアナで活動している。Marcadiaはドラッグ肥満や糖尿病に関する薬品を開発している。Marcadiaは現在、薬剤セグメントに表示されている。Marcadiaの取得は、Marcadiaの研究開発の成果をグループの研究開発に統合する事が出来る。これらは次世代のMar701のようなペプチド(近年第Ⅲ段階の新規化合物)を含む。Marcadiaの独創的なペプチド薬技術であるこれらのペプチドは患者への効率性、安全性、簡便性を提供できる。

3,4

対価の合計は359百万スイスフランであり、273百万フランは現金で支払われ、残り86百万フランは偶発対価契約に基づく。契約による支払いは二つの別々の条件があり、2013年から2015年までの利益が0~250百万ドルである事。86百万フランの負債は取得日に計上され、経営陣の最良の予測で見積もったキャッシュフローで算定されており、直近の経営陣の予測とも乖離はない。対価は下記の表のように配賦されている。資産負債はMarcadiaの暫定的な基礎によって評価されたものが使用されている。これらの数値は2011年度に入手された新たな情報取得日の情報により変化する可能性がある。

6

	取得前の簿価	時価評価	取得後の簿価
固定資産	-	-	-
無形資産			
無形資産プロダクト 使用中	-	89	89
無形資産プロダクト 使用不可	-	196	196
棚卸資産	-	-	-
繰延税資産	9	(116)	(107)
現預金	35	-	35
その他の資産	1	-	1
差引合計	45	169	214
のれん			145
取得対価			359

2

のれんは、コントロールプレミアムとグループの既存の事業とのシナジーである。のれんの内、税務上控除されるものはない。その他の資産には、公正価値5百万スイスフランの売掛金が含まれる。

i. Roche 2/3

情報源泉: *Finance Report 2010*

1

その他の取得/2010.5.28にMedingo Ltdの100%を取得した。イスラエルのElronグループの子会社である。Medingoは半使い捨てインシュリンパッチを開発しており、診断セグメントで表示されている。この取得はグループの革新的インシュリン技術を拡大し、糖尿病ケアビジネスを強める事ができる。

3,4

対価は210百万スイスフランで、178百万スイスフランが現金で支払われ、32百万フランが偶発的対価契約に基づく。契約による支払いは4つの別々の条件があり、2012年から2014年までの利益が0~42百万ドルである事。86百万フランの負債は取得日に計上され、経営陣の最良の予測で見積もったキャッシュフローで算定されており、直近の経営陣の予測とも乖離はない。

2010年8月3日、グループはBiologeneの100%を取得。Sunnyvale, Californiaを拠点とした非上場企業である。Biologeneはデジタル病理学と分析分野を扱っており、診断セグメントに表示されている。個の取得により、グループはイメージ分析と診断部門を強化できる。対価は86百万スイスフランである。

6

このほか診断部門で小規模な取得があり、対価は現金2百万スイスフランである。

合計の取得対価の配賦は下記のように行われている。

	取得前の簿価	時価評価	取得後の簿価
固定資産	2	-	2
無形資産			
無形資産プロダクト(使用中)	-	195	195
無形資産プロダクト(使用不可)	-	52	52
技術的な無形資産(使用中)	-	4	4
棚卸資産	2	-	2
繰延税資産	-	(50)	(50)
現預金	-	-	-
その他の資産	(26)	-	(26)
差引合計	(22)	201	179
のれん			119
取得対価			298

2

のれんは、コントロールプレミアムとグループの既存の事業とのシナジーである。のれんの内、税務上控除されるものはない。

その他の資産に売掛金は含まれていない。

8

取引に直接起因する取得費用2百万スイスフランが発生した。これらは薬剤部門、診断部門にて1百万スイスフランずつ販管費として計上された。

i. Roche 3/3

情報源泉: Finance Report 2010

12

取得による重要なインパクト

	外部顧客から の売上	棚卸資産の 簿価切下げ	無形資産の償却	営業利益	純利益
取得日以降のPL影響額					
Marcadia	-	-	-	-	-
薬剤セグメント	-	-	-	-	-
Medingo	-	-	(8)	(18)	(13)
Biomagene	1	-	(1)	(6)	(4)
Minor business combinations	-	-	-	-	-
診療セグメント	1	-	(9)	(24)	(17)
グループ合計	1	-	(9)	(24)	(17)

13

買収が期首に行われたと仮定した場合の影響額

Marcadia	21	-	(9)	(1)	-
薬剤セグメント	21	-	(9)	(1)	-
Medingo	-	-	(14)	(31)	(23)
Biomagene	2	-	(1)	(19)	(12)
Minor business combinations	-	-	(1)	(2)	(1)
診療セグメント	2	-	(16)	(52)	(36)
グループ合計	23	-	(25)	(36)	

上記は薬剤部門の取得関連費用1百万円の数字は含まれていない。

診療部門の取得関連費用1百万円も含まれていない。

上記は300百万フランの統合費用も含まれていない。

キャッシュフローの取得

現金による支払対価	被取得企業保有の 現預金	キャッシュ・ アウトフロー
Marcadia	35	(238)
Other acquisitions	-	(266)
合計	35	504

i. Harmony Gold Mining Co. Ltd.

1/2(会計方針)

情報源泉: Annual report 2010

非流動資産もしくは売却予定資産、廃止事業

非流動資産である廃止事業は売却予定資産であり、簿価か正味売却価額のどちらか低い方で評価されている。簿価の回復は使用価値ではなく、売却取引によって実現する。売却可能性が高い場合で、即時に売却できる状態になった時点で廃止事業に再分類される。経営陣が当該事業を売却する計画をし、売却計画が始まっており、売却価額が市場に照らして合理的であり、一年以内に売却が予定されている場合に、売却は確実であると判断される。

再分類にあたり、減損の検討がされる。正味売却価額-簿価分が減損損失としてPLに計上される。每期簿価は減損のテストの対象になる。減損損失累計額を上限に、減損の戻り入れは認識される。

再分類以降は減価償却は行われない。

廃止事業が売却予定資産に分類された場合、非継続事業の要件も満たしているか考慮する必要がある。要件が満たされた場合、PLで非継続事業に分類され、開示されているすべての期で比較数値が開示される。BSの比較数値は行われていない。

上記の売却予定資産の基準が満たされなくなった場合、開示も中止される。

基準が満たされなくなった場合、該当する非流動資産は、再分類前の簿価となり、さらに再分類されていた期間の減価償却も考慮した簿価とするか、回収可能価額とする。回収可能価額はグループの方針による減損の影響を考慮する。

再分類に必要なすべての修正はPLの「再分類(Reclassification)」上で計上され、継続事業の損益に含まれる。

さらに、その廃止グループが非継続事業の要件を満たしていた場合、次に行われる売却予定資産からの再分類は、非継続事業を継続事業に含めなくてはならない。損益、キャッシュフローの注記により比較情報が開示される。BSでの比較情報は開示されない。

i. Harmony Gold Mining Co. Ltd.

2/2(個別注記)

情報源泉: Annual report 2010

売却予定事業及び廃止事業

西オーストラリアにあるMagnet山事業の資産及び負債は、2010.5.17に経営陣の承認を受け、売却予定資産として表示されている。この日より、正式に買い手を探す手続きに入った。これら上記の条件は、廃止事業の要件も満たしている。よって、Magnet山事業に関するPL、株主資等変動計算書、及び注記は廃止事業として分類されている。

期末日後のMagnet山資産の売却は、2010.7.20に行われている。コークス工場1,2,3及び関連する事業の資産負債は、2007.10.16日にRand Uranium Limitedへの売却を経営陣が承認したため売却予定事業に区分されている。また、同時に廃止事業へと区分されている。これらの売却は、2008.11.21及び2009.4.22に完了している。

これらの資産負債は下記に表示している。

BS	USD	
	2010	2009
売却予定事業グループの資産		
固定資産	29	-
繰延税金資産	2	-
棚卸資産	1	-
資産合計	32	-
売却予定事業グループの負債		
繰延税金負債	2	-
環境対策引当金	16	-
買掛金・未払金	-	-
負債合計	18	-
廃止事業のキャッシュフロー分析		
PL	2010	2009
売上	-	69
減損損失戻り入れ	-	28
費用	(4)	(103)
有価証券売却益	-	171
固定資産売却益	-	2
廃止事業グループの税前損益	(4)	167
税金費用	-	(72)
廃止事業グループの当期損益	(4)	95
キャッシュフロー		
営業キャッシュフロー	(6)	8
投資キャッシュフロー	-	202
換算差額	-	77
キャッシュフロー合計(増減)	(6)	287

Magnet山事業は2009.6月に売却予定に区分された。一度、売却予定資産区分を中止した事により、IFRS5に従い、簿価を再測定した。それにより、減価償却費28百万USDを2009年に計上した。これにより、減損損失の戻り入れ28百万USDを計上した。

ii. Roche

情報源泉: Annual report 2010
(会計方針)

非継続事業と売却予定事業

非継続事業は、別個の主要なビジネスや地理的ライン、転売目的で取得した子会社等のグループの構成要素である。非継続事業への再分類は、事業を廃止した時、もしくは売却予定事業の要件を満たした時のどちらか早い時期とする。

廃止グループは、一回の取引で廃棄される資産グループと、それに直接関係する負債であり、この取引で同時に移転される。これらの資産負債は公正価値で再測定される。これらは、使用価値ではなく、売却による公正価値となる。廃止事業に分類されるためには、売却が可能な状態かつ確実である必要がある。

再分類の直前に、すべての廃止事業グループの資産負債の測定は公正妥当な会計方針に従って行われる。そして、簿価か売却可能価額のどちらか低い方で再分類される。減損損失はPLに含まれる。

i. Roche

情報源泉: *Finance Report 2010*

企業結合とのれん

企業結合は取得法で行われ、取得対価は取得日の公正価値で測定されている。

取得対価は、現預金、引き渡した資産の公正価値、発生した負債、持分金融商品等が含まれる。対価の公正価値には偶発的対価契約の公正価値も含まれる。取得関連の費用は販管費に計上されている。

グループは取得日に識別可能な資産負債、非支配持分を認識している。識別可能な資産負債は公正価値で認識されている。

100%の取得でない場合、非支配持分に取得した純資産の公正価値を配賦している。

取得した純資産と取得対価の差額がのれんとして計上されている。すべてののれん及び時価評価は、取得企業の機能通貨で計上されている。

企業結合の処理が期末に間に合わなかった場合、暫定的な数値が使われる。測定期間中、暫定的な数値は遡及的に修正され、追加の資産負債が計上される可能性がある。これらは、取得日時点での資産負債の測定に影響を与える新しい情報によって行われる。測定期間は取得日から12か月を上回らない。のれんの償却は行われないが、毎期減損テストを行う。

関係会社への投資でも、投資のコストとグループ株式の公正価値の差額でのれんが発生する。このようなのれんは関係会社の投資として計上される。子会社の持分の変動は、支配獲得後の取引で、その取引によって支配が失われない限りは資本取引として処理される。

ii. AREVA

情報源泉: Annual report 2010

1.6. 企業結合-のれん

企業そして事業の取得のコストは、2004年1月以降2009年12月31日以前に行われた企業結合に適用されるIFRS3号、及び2010年1月以降に適用される修正IFRS3号のもと、取得原価法にて認識されている。またオプションで適用される、IFRS1号は、IFRS適用初年度で2003年12月31日以前に行われた企業結合に対しては適用されなかった。

取得原価法のもと、識別可能資産負債としてみなされた被取得企業の資産、負債、偶発債務は、取得日の公正価値に基づき認識されている。ただし、IFRS5号に該当し、低価法により認識される被取得企業の売却目的事業セグメントを除く。連結上は、被取得企業の連結日は、AREVAが実質的に支配を獲得した日である。

企業結合の結果、被取得企業の再編等で生じたコストは、取得日にIAS37号の条件を満たしていれば、取得時の負債(コスト)に含めることができる。取得日後に認識されたコストは、コストが発生した年度、またはIAS37の条件を満たした年度の営業利益に反映され、認識される。

被取得企業の偶発債務は識別可能負債として取得日の公正価値に基づき認識されている。これらの負債は将来的便益を表しており、未だ確定した債務ではないが将来一定の事象が生じた場合に債務となるものをいう。

取得日における、買収価額と買収された企業の時価評価純資産と買収価額との差額であり、その差額が正であればのれんとして、負であれば損益計算書にて認識されることになる。

被取得企業の非支配持分は、認識可能な各資産及び負債の取得日の公正価値に基づき、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の非支配持分の比例持分として測定される「部分のれん法」。AREVAは2010年1月1日改訂されたIFRS3号において規定された「全部のれん法」を適用しなかった。

被取得企業の資産、負債、偶発債務等は、取得日から12カ月以内に調整される。契約時に売買価額条件契約がなされている場合においても同じである。

のれんはその期間(取得日から12カ月)以降は調整されない。

のれんは償却されず、最低でも年に1度、もしくは兆候の見られる都度、定期的に行われなくてはならない減損テストの対象となる。それらのテストの結果、減損の必要があると認められた場合、減損される。

減損テストを行うため、全てののれんは資金生成単位(CGUs)として認識され、識別されるグループの構成を表すことになる。(減損テストにおけるCGUの定義と技法はnote1.10参照)

のれんの帳簿価額をCGUに配分し、当該単位(グループ)の帳簿価額を回収可能価額が下回った場合には、まずのれんから減損処理を行い、その後その他のCGU(固定資産や無形資産)に配分し、減損損失を認識する。CGUの回収可能価額とは、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。

のれんに対する減損の戻し入れは認められていない。

連結単位での売却において、減損処理されるのれんは使用価値に含められ、減損による損益の算定時に考慮される。

i. Roche 1/2

情報源泉: Finance Report 2010

※無形資産注記より 減価償却費・減損損失	2010		2009	
	減価償却	減損	減価償却	減損
売上原価				
– Pharmaceuticals	156	-	221	-
– Diagnostics	436	33	448	57
マーケティング及び販売				
– Diagnostics	4	-	3	-
研究開発費				
– Pharmaceuticals	19	634	32	302
– Diagnostics	4	-	8	23
一般管理費				
– Pharmaceuticals	-	-	-	286
合計	619	667	712	668

耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数の確定できない無形資産は存在しなかった。

無形資産の減損

発生した減損損失は、資産の使用価値とその最終的な除却を考慮した、将来キャッシュフローの見積の変更により発生し、市場における競争の不在や技術力の陳腐化、計画した売上の伸び悩み、耐用年数の短期化及び減損が発生した。

2010年にRoche 医薬部門は減損損失634百万スイスフランを計上した。また、診断部門は33百万スイスフランの減損損失を計上した。

医薬部門の減損損失424百万スイスフランはOperational Excellence計画(事業の選択と集中)の一部として計上された。この計画により、部門の包括的なレビューを行い、いくつかの事業(特に初期段階の研究開発)を廃止する事とした。また、いくつかの製品開発部門(事業)を廃止、もしくは第三者や社内の別部門に移転した。結果、2010年に上記の通りに減損損失を計上した。

Operational Excellence計画とは別に、179百万スイスフランの減損損失が、医薬部門で計上されている。これは、近年の臨床データと、ビジネスの取得・提携等の優先順位を考慮したポートフォリオにより、未使用の無形プロダクトが発生したためである。償却が終了していない資産は、全額減損損失を計上している。

それ以外の、47百万スイスフランの減損は、過去の事業結合の一環でビジネス取得のポートフォリオの優先順位をつけた際、発生したものである。これらの資産のうち、償却が終了していないものは、割引率7.31%で算出された使用価値95百万スイスフランを回収可能価額とし、回収可能価額まで減損を計上した。また、最新の臨床データを考慮した結果、以前に認識していた減損の戻り入れ16百万スイスフランを計上した。

診療部門では減損損失33百万スイスフランが計上された。これは、使用中の無形資産について、2010年下期下半期にたてた事業計画と、技術の評価をアップデートした結果発生した。割引率7.31%で算出された使用価値23百万スイスフランを回収可能価額とし、回収可能価額まで減損を計上している。

i. Roche 2/2

情報源泉: Finance Report 2010

のれんの簿価の推移

	2010	2009
期首	8,261	8,353
Lonza Singapore取得		
Marcadia取得	145	
その他の取得	119	15
減損損失		
換算差額	-803	-107
期末	7,722	8,261
下記のCGUに配賦		
薬品部門		
– Roche Pharmaceuticals	2,078	2,122
– Chugai	127	124
薬品部門合計	2,205	2,246
診断部門		
– Diabetes Care	837	770
– Professional Diagnostics	1,548	1,728
– Molecular Diagnostics		
– Applied Science	222	246
– Tissue Diagnostics	744	782
– 戦略的のれん (部門レベルののれんであり、各部門に配賦されない)	2,166	2,489
診断部門合計	5,517	6,015

のれんの減損損失累計額は無い。関連会社に対する投資によって発生したのれんは、関連会社株式に区分されている。

のれんの減損テスト

薬品部門/この部門では、さらに下位のサブ部門をのれんの減損を行う上でのCGUとしている。Chugaiの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値に基づいて算定されており、Chugai株式の市場価額を使用している。

Roche Pharmaceuticalsの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値で算定されている。将来キャッシュフローは、**経営陣に承認された直近のデータに基づいており、売上高や製品単価の変動、組織の変更やその他コストなどは考慮されていない。**

適用割引率は7.31%である。これはスイス国債(20年物)、スイスマーケットインデックスなどのスイス市場のデータを使用したCAPMで算出されている。

計算には加重平均税率24.98%が使用されており、**経営陣はいかなる見積の変更によっても、のれんの簿価が回収可能価額を上回る事はないと考えている。**

診療部門/診療部門では、部門全体をCGUとして、のれんの減損テストを行っている。Corange, Boehringer, Mannheimの取得、及びVentanaの取得の一部で発生したのれんは、それぞれ区分され、記録・調査されているが、これらののれんは部門すべてに係わる戦略的な発展に関連しているため、各ビジネスエリアに配賦する事が困難であり、CGUは部門全体としてみなされている。

減損テストで用いられる回収可能価額は使用価値に基づいており、将来キャッシュフローは、経営陣に承認された直近のデータに基づいており、売上高や製品単価の変動、組織の変更やその他コストなどは考慮されていない。

このデータは、過去の実績を反映しており、今後5年間分が作成されている。Tissue Diagnosticsビジネスエリアに関しては、ビジネスのライフサイクルが長いと考えられるため、10年間分を考慮している。採用された将来キャッシュフローは、経営陣の直近の計画を反映していない。

適用割引率は7.31%である。これはスイス国債(20年物)、スイスマーケットインデックスなどのスイス市場のデータを使用したCAPMで算出されている。

計算には加重平均税率19.71%が使用されており、**経営陣はいかなる見積の変更によっても、のれんの簿価が回収可能価額を上回る事はないと考えている。**

ii. AREBA

情報源泉: Annual report 2010

のれん減損テスト

同グループは2010年に完了した買収により発生したのれんが配分されているすべてのCGUに対して減損テストを行った(のれんの配分が2010年12月31日までに完了していない分を除く)。

注記1.10に示されているように、これらのテストは、割引前キャッシュフロー法を用い、CGU資産の帳簿価格と回収可能価額を比較している。↗

↘これらのテストで使用した割引率は、各事業部門の平均資本コストを基に算定されている。

それらは、**専門企業にマーケットデータと特殊な評価方法を用いて算定された(各事業部門における10年安全利子率、株式市場のリスクプレミアム、VI指数、クレジットスプレッドや負債比率を用いた)**。

以下の推測値はCGUによるキャッシュフローの正味現在価値を算定するため使用された:

	2010年12月31日	税引後	成長率(基準年)	年数(予測)
鉱業		10.5%	適用なし	7-36
フロントエンド		8%	2%	10
原子炉		9.25%	2%	5-10
後端システム		6%	2%	10
再生エネルギー		9.75%	2%	5
2009年12月31日				
鉱業		2%	適用なし	10-37
フロントエンド		8.25%	2%	10-11
原子炉		9.5%	2%	5-11
後端システム		7%	2%	10
再生エネルギー		10%	2%	5

鉱業部門の減損テストは採鉱から販売まで全期間の予測値に基づいている。

これらのテストの結果、減損の認識には至らなかった。↗

↘追加的に、**感度分析によると割引率が1%高めであること、もしくは基準年に対する成長率が1%低めということは、CGUの回収可能価額はそれぞれの帳簿価額よりも高いことから、減損の認識にはつながらなかった。**



国際財務報告基準 (IFRS) に基づく 連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

事業年度 自 平成21年 4月 1日
(第72期) 至 平成22年 3月 31日

HOYA株式会社

目次

表紙

頁

独立監査人の監査報告書	3
連結財政状態計算書	4
連結包括利益計算書	6
連結持分変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書 (非継続事業を含む)	10
連結財務諸表注記	12
1. 報告企業	12
2. 財務諸表の基礎	12
3. 重要な会計方針の要約	16
4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉	30
5. セグメント情報	31
6. 有形固定資産	34
7. 無形資産	36
8. 減損損失	38
9. 持分法で会計処理されている投資	42
10. 繰延税金及び法人所得税	43
11. その他の金融資産・負債	47
12. その他の資産・負債	48
13. 棚卸資産	49
14. 売上債権及びその他の債権	49
15. 現金及び現金同等物	50
16. 有利子負債	50
17. ファイナンス・リース債務	51
18. オペレーティング・リース契約	52
19. 退職給付	53
20. その他の引当金	56
21. 仕入債務及びその他の債務	56
22. 資本及びその他の資本項目	57
23. 金融商品	59
24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ	74
25. 株式報酬制度	75
26. 収益・費用 (金融収益及び金融費用を除く)	78
27. 金融収益及び金融費用	80
28. 非継続事業	81
29. その他の包括利益	82
30. 1株当たり利益	83
31. 非資金取引	84
32. 重要な子会社	84
33. 関連当事者についての開示	86
34. 企業結合	87
35. 子会社の売却	88
36. 偶発債務	88
37. 支出に関するコミットメント	88
38. 後発事象	89
39. 財務諸表の承認	89
40. IFRSへの移行に関する開示	90

(3) 企業結合

企業結合は改訂前のIFRS第3号に基づき、「パーチェス法」を用いて会計処理しております。取得に直接起因する取引費用は取得原価に含められています。被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識されます。

企業結合の契約が将来の偶発的な事象を条件として企業結合の取得原価を修正することを規定している場合で、そのような修正の発生の可能性が高く、かつ信頼性をもって測定できる場合には、当該修正の公正価値を企業結合の取得原価に含めております。企業結合の当初の会計処理において、配分すべき公正価値又は企業結合の取得原価は暫定的にしか算定することができないため、企業結合が実行される報告期間末までに暫定的にしか算定することができない場合には、暫定的な価値を用いて企業結合を会計処理し、取得日から12か月以内に暫定的な価値の修正を認識いたします。

「企業結合による取得原価」が「識別可能資産、負債及び認識された偶発負債の公正価値純額（識別可能純資産）の当社グループの持分」を超過する場合、超過額はのれんとして資産に計上されます。負ののれんは直ちに損益に認識されます。

少数株主持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する少数株主が保有する株式の比率で測定されます。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、移行日に減損テストを実施した後のIFRS移行日現在の従前の一般に認められた会計原則（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(4) 外貨換算

① 外貨建取引

各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結財務諸表の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。為替差損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

② 在外子会社等の財務諸表

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、期末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に在外営業活動体の換算損益として認識され、累積額は資本に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(7) 無形資産（のれんを除く）

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

① 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

② 自己創設無形資産（研究開発費）

研究活動の支出は、発生した期の費用として認識されます。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たした場合にのみ、資産計上されます。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却する能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から発生した費用の合計額です。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識します。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した期で費用に計上されます。

③ 無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

特許権	8年
技術資産	10年
商標権	3-10年
顧客リスト	5年
ソフトウェア	5年

(8) のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「取得原価」が取得日に認識された子会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額に対する当社グループの持分」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎期減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、事業を行う国及び事業セグメントに基づいて識別された資金生成単位に配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、毎期、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、次に、その資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の割合割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入ができません。子会社の処分の際には、のれんに帰属していた金額は処分の損益額に含まれます。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、(2) 連結の基礎 ② 関連会社に記載しております。

(9) 有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社グループでは、毎期、有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

合理的であり一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産（のれん以外の資産で検討の対象である資金生成単位と他の資金生成単位の双方のキャッシュ・フローに寄与する資産）もまた、個々の資金生成単位又は資金生成単位のグループに配分されます。

回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産（又は資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入は直ちに収益として認識されます。

8. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりです。

当該減損損失は連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
建物及び構築物(注)	2,737	57
機械装置及び運搬具	802	194
工具器具及び備品	618	9
土地(注)	393	—
建設仮勘定	283	—
有形固定資産 計	4,833	260
のれん	12,666	—
ソフトウェア	1,247	—
技術資産	8,878	—
特許権	2,225	—
その他	229	—
無形資産 計	25,245	—
その他の非流動資産(長期前払費用)	756	574
減損損失 計	30,834	834
継続事業	30,767	834
非継続事業	67	—

(注)に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

(1) 資金生成単位

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準に資金生成単位をグルーピングしております。ビジネス・ユニットは、主な製品別の生産・販売ラインです。売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別の物件について減損の要否を検討しております。

(2) 資金生成単位(ビジネス・ユニット)の減損損失

2009年3月期において、米圏に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、内視鏡及び人工骨を取り扱うビジネス・ユニットにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し及び回収可能性を考慮した結果、下記のとおり減損処理をいたしました。

なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、グループの税引前加重平均資本コスト(WACC)10%により現在価値に割引いて算定しております。

(単位：百万円)

	減損損失額
情報・通信	
映像関連製品：デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス	
建物及び構築物	1,014
機械装置及び運搬具	242
工具器具及び備品	582
建設仮勘定	283
のれん	2,332
ソフトウェア	1,247
技術資産	5,669
特許権	2,225
その他(その他の無形資産)	16
その他の非流動資産	736
情報・通信 計	14,346
ライフケア	
メディカル関連製品：内視鏡、人工骨	
のれん	10,334
技術資産	3,209
その他(その他の無形資産)	213
ライフケア 計	13,756

2010年3月期に減損した資産は資金生成単位に含まれる資産ではありません。

(3) 売却及び除却予定資産・遊休資産の減損損失

2009年3月期及び2010年3月期において時価の下落した売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しています。売却費用控除後の公正価値は鑑定評価額又は公示価格を基礎としております。また、除却予定資産は回収可能価額をゼロとしています。

2009年3月期の減損損失の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	減損損失額
情報・通信	
建物及び構築物(注)	1,660
機械装置及び運搬具	493
工具器具及び備品	32
情報・通信 計	2,185
ライフケア	
建物及び構築物(注)	62
機械装置及び運搬具	22
工具器具及び備品	3
ライフケア 計	87
調整額(本社部門)	
土地(注)	393
調整額(本社部門) 計	393
合計	2,665

(注)に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

2010年3月期の減損損失の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

2010年3月期		(単位：百万円)
		減損損失額
情報・通信		
機械装置及び運搬具	124	
工具器具及び備品	9	
情報・通信 計	133	
ライフケア		
建物及び構築物(注)	57	
機械装置及び運搬具	70	
工具器具及び備品	—	
ライフケア 計	127	
調整額(本社部門)		
その他の非流動資産	574	
調整額(本社部門) 計	574	
合計	834	

(注)に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

(4) 資金生成単位へののれんの配分額

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能額まで減額されます。

各資金生成単位ののれんの回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、グループの税引前加重平均資本コスト(WACC)10%により現在価値に割引いて算定しております。

減損損失の認識の前に、のれんの帳簿価額は以下のとおり資金生成単位に配分されています。

(単位：百万円)

2009年3月期期首					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	デジタルカメラ デジタルカメラ モジュール オプトデバイス 各種レーザー機器	メガネレンズ	内視鏡 人工骨		
日本	2,733	—	12,114	—	14,847
米州	116	1,293	—	37	1,446
欧州	—	370	0	—	370
アジア	—	512	—	—	512
計	2,849	2,175	12,114	37	17,175

2009年3月期					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	デジタルカメラ デジタルカメラ モジュール オプトデバイス 各種レーザー機器	メガネレンズ	内視鏡 人工骨		
日本 (注)	2,332	—	10,334	—	12,666
米州	114	1,267	—	37	1,418
欧州	—	856	—	—	856
アジア	—	419	—	—	419
計	2,446	2,542	10,334	37	15,359

(注)2009年3月期において、映像関連製品(デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス)2,332百万円、メディカル関連製品(内視鏡、人工骨)10,334百万円ののれん全額の減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

2010年3月期					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	各種レーザー機器	メガネレンズ	処置具		
日本	—	—	—	—	—
米州	108	1,200	2,852	35	4,195
欧州	—	824	—	—	824
アジア	—	465	—	—	465
計	108	2,489	2,852	35	5,484

(5) 非継続事業の減損損失

その他セグメントに含まれるクリスタル事業は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。このため2009年3月期に同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しました。その内訳は次のとおりであります。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(単位：百万円)

減損損失額	
建物及び構築物	1
機械装置及び運搬具	45
工具器具及び備品	1
その他の非流動資産	20
その他の部門 計	67

9. 持分法で会計処理されている投資

主要な関連会社の詳細は以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	セグメント	持分割合(%)		
				2009年3月期 期首	2009年3月期	2010年3月期
				2008年4月1日	2009年3月31日	2010年3月31日
アヴァンストレート㈱ (注1)	TFT液晶用ガラス基板の製造・販売	日本	全社	50.0	47.2	47.2
OPTOTAL HOYA S.A	眼鏡レンズの製造・販売	ブラジル	ライフケア	—	25.0	25.0
プライム・オブティクス㈱	その他	日本	その他	50.0	50.0	50.0
ADVANCED IMAGING PROCESSES PTY, LTD. (注2)	その他	オーストラリア	その他	50.0	—	—
TI PENTAX HOLDING CO., LTD (注3)	その他	中国	その他	49.0	49.0	—

(注) 1. アヴァンストレート㈱は2009年3月期にNHテクノグラス㈱から社名変更しております。また、同社に対する2009年3月期期首の議決権所有割合は50%でしたが、2008年6月6日に株式の一部をシー・エイチ・ホールディングス株式会社に売却し、2008年9月1日に同社とNHテクノグラス㈱が合併した結果、当社グループの議決権所有割合は47.2%となりました。

2. 2008年10月30日にADVANCED IMAGING PROCESSES PTY, LTD.の株式を全て売却しましたので、当社グループは議決権を所有していません。

3. 2009年11月30日にTI PENTAX HOLDING CO., LTDの株式を全て売却しましたので、当社グループは議決権を所有していません。

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
総資産	82,018	156,574	169,670
総負債	(44,971)	(119,268)	(131,662)
純資産	37,047	37,306	38,008
関連会社の純資産に対する当社グループ持分	17,279	9,092	9,214
総収益	—	47,708	49,379
総費用	—	48,320	48,438
当期利益(損失)	—	(612)	941
関連会社の当期利益に対する当社グループ持分	—	999	466

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

なお、2009年3月期において、持分法で会計処理されている投資に係る負ののれんを一括償却しております。

28. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBUで判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

2008年12月に、取締役会は赤字が続いていたクリスタル事業の廃止を決定し、2009年3月31日に当該事業を廃止しました。

また、2010年4月に、取締役会はメディア事業の譲渡契約締結を決定しましたが、2010年3月31日現在では非継続事業に該当しないため、2010年3月期まで継続事業として表示しております。

非継続事業の損益とキャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
非継続事業の損益	
収益:	
売上収益	75
金融収益	0
その他の収益	20
収益合計	95
費用:	
原材料及び消耗品消費高	46
人件費	548
減価償却費及び償却費	1
外注加工費	3
広告宣伝費及び販売促進費	69
支払手数料	55
減損損失(注記8参照)	67
その他の費用	185
費用合計	974
非継続事業からの税引前当期損失	(879)
法人所得税	—
非継続事業からの当期損失(親会社の所有者に帰属)	(879)

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
非継続事業に関するキャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(815)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
合計	(810)

34. 企業結合

2009年3月期の企業結合により取得した会社については重要性はありません。なお、過去の企業結合に伴う合併交付金9,398百万円を支払っております。

2010年3月期の企業結合の詳細は以下のとおりです。

(1) 取得した子会社

2009年4月17日にStarion Instruments Corporationの株式を100%取得いたしました。同社は低侵襲治療用手術器具の製造を行っております。今後の低侵襲治療用手術器具市場の成長に対応するため、同社を買収することいたしました。

(2) 取得原価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	3,431
取得日に引き継いだ債務等	285
条件付債務	1,201
合計	4,917

- 条件付債務については、クローージング後の特定事業年度における累積売上高、研究開発の達成基準に応じて追加で支払う契約となっております。
- 取得に直接要した費用は108百万円であり、上記の取得原価に含まれております。

(3) 取得日に受け入れた資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
非流動資産	
有形固定資産	21
その他の無形資産	813
繰延税金資産（注記10参照）	777
流動資産	
現金及び現金同等物	8
売上債権及びその他の債権	123
棚卸資産	164
合計	1,906

(4) 取得に伴い発生したのれん

(単位：百万円)

	金額
取得原価	4,917
加算）少数株主持分	—
差引）取得した識別可能な純資産の公正価値	(1,906)
取得に伴い発生したのれんの額	3,011

のれんは、取得により生じることが期待される収益の成長や今後の市場開発などの相乗効果の可能性によるものです。

(5) 子会社の取得についてのキャッシュ・アウト(純額)

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
取得により支出した現金及び現金同等物	3,431
差引：取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	(8)
支配獲得のために支出した現金（取得現金控除後）	3,423

(6) 当社グループへの業績に与える影響

当社は研究開発の会社であるため、当該会社の業績が当社グループへの業績に与える影響は軽微であります。したがって、連結包括利益計算書に認識されている取得日以降の当該会社の損益並びに当該企業結合日が2008年4月1日及び2009年4月1日であると仮定した収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）の開示を省略しております。

35. 子会社の売却

2009年3月期及び2010年3月期に売却した子会社はありません。

36. 偶発債務

保証債務額

当社グループは営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
営業上の取引先	2,070	1,720	1,631
当社グループの従業員	2	2	1
計	2,072	1,722	1,632

37. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
有形固定資産の購入コミットメント	3,996	4,570	4,147